

令和4年度 事業報告書



学校法人こおりやま東都学園

CONTENTS

1. 法人の概要	3
2. 入学定員及び学生数	3～4
3. 役員及び評議員ならびに教職員	4～5
4. 校地及び校舎	5～6
5. 事業の概要	6～11
5-1 進級・卒業・留年及び退学者の状況	(7)
5-2 学校説明会等参加者	(7)
5-3 学生募集状況	(8)
5-4 キャリア就職支援	(8～9)
5-5 国家試験の状況	(10)
5-6 奨学金・修学資金受給状況	(10～11)
6. 各学科の事業概要	11～19
6-1 理学療法学科	(11～12)
6-2 作業療法学科	(12～15)
6-3 メディカルスポーツ柔道整復学科	(15～16)
6-4 介護福祉学科	(16～18)
6-5 こども未来学科	(18)
6-6 日本語学科	(18～19)
7. 附帯教育事業	19～20
7-1 キッズ東都学園保育所	(19)
7-2 キース鍼灸整骨院	(19～20)
7-3 介護職員初任者研修及び介護実務者研修	(20)
7-4 わんぱく東都学園放課後等デイサービス事業所	(20)
8. 各委員会の事業概要	20～25
8-1 入試広報企画委員会	(20～22)
8-2 教育推進向上委員会	(22)
8-3 学務厚生委員会	(22～24)
8-4 情報施設委員会	(24～25)
8-5 国際交流委員会	(25)
9. 蔵書数	25
10. 財務の概要	25
別表1 貸借対照表	26～27
別表2 事業活動収支計算書	28～29
別表3 財産目録	30
別表4 監査報告書	31

令和4年度事業報告書

1. 法人の概要

学校法人こおりやま東都学園は、教育基本法及び学校教育法に従い、平成6年4月東都国際ビジネス専門学校の前身を開校後、平成10年4月には郡山健康科学専門学校の前身を開校し、平成15年3月より現学園名及び現学校名に改称した。一貫して専修学校教育を行い、地域社会、地域文化の発展に寄与する存在として、医療・福祉分野における専門技術者を養成することを目的とし、教育・研究の質の向上及び地域社会・地域文化の発展への貢献を目指している。また、海外の大学及び専門学校との学術交流協定を締結し、積極的な国際交流を図っている。平成29年3月から、内閣府認定 企業主導型保育事業認定保育施設「キッズ東都学園保育所」収容定員23名を設置し、従業員枠及び地域枠を設け保育事業を展開し、待機児童の解消に向け地域社会において大きな貢献を果たしている。

令和元年10月新たに、文化教養課程として日本語を学び将来介護福祉士を目指すマインドのある外国人留学生の受け皿として、1年6か月及び2年コースの日本語学科を設置し、さらなる地域貢献並びにグローバルな視点を持ち新たな教育活動を展開している。また、令和2年11月から郡山市指定の特定障害児通所支援事業所「郡山健康科学専門学校附属わんぱく東都学園放課後等デイサービス」設置し、地域の障害児受入れ教育附・帯事業としての事業展開を行っている。

2. 入学定員及び学生数

(令和4年5月1日現在)

学校名	学 科 名	開設年度	修業年限 (年)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	在学者 数 (人)
郡山健康科学専門学校	介護福祉学科	平成10年度/	2	80	66	52
		平成19年度/	3	80		
		平成27年度	2	40		
		令和3年度	2	30		
		令和4年度	2	33		
	作業療法学科	平成10年度	4	40	124	83
		令和3年度		20		
		令和4年度		24		
	理学療法学科	平成10年度/	4	40	286	218
		平成27年度		80		
		令和3年度		60		
		令和4年度		66		
	柔道整復学科	平成17年度/	3	30	74	63
		平成20年度/		60		
		平成25年度		30		
		平成30年度		30		
令和3年度		20				
令和4年度		24				
代替イカスポーツ柔道整復学科						

	応用理学療法学科 (H29年度から募集停止中)	平成19年度	3	40	120	0
	こども未来学科	平成27年度	2	50	63	70
		令和3年度 令和4年度		30 33		
日本語学科	令和元年	1.5年 2年	20 20	40 40	68	
合 計					813	554
東都国際ビジネス専 門学校	休校中					

3. 役員及び評議員並びに教職員の概要（令和5年3月1日現在）

1) 役員 13人（理事11人、監事2人）

理事長	大本 研二	監事	谷口 英太郎
<small>学園長・学校長</small>	渡辺 信英	監事	谷本 佳隆
理事	遠藤 典雄		
理事	橋本 充		
理事	佐藤 英司		
理事	小林 優衣		
理事	皆藤 宗郎		
理事	田之室 匡		
理事	渡邊 誠		
理事	小林 麻衣		
理事	下野 江之介		

2) 評議員 23人

評議員	大本 研二	評議員	牛井 渕浩三
評議員	遠藤 典雄	評議員	三瓶 健司
評議員	橋本 充	評議員	高野 真一
評議員	佐藤 英司	評議員	千葉 正久
評議員	小林 博美	評議員	小尾 勉
評議員	皆藤 宗郎	評議員	片桐 秀樹
評議員	田之室 匡	評議員	富岡 一総
評議員	塚原 良昭	評議員	川崎 萌絵
評議員	永山 忠房	評議員	羽川 孝幸
評議員	猪狩 宏美	評議員	永山 千夏
評議員	窪木 守	評議員	根本 峰人
		評議員	庭野 祐太

3) 教職員の概要 (令和5年3月1日現在)

(1) 郡山健康科学専門学校

学校長 1人

専任教員数 44人

(日本語学科6名、こども未来学科7名、介護福祉学科7名、メディカルスポーツ柔道整復学科8名、作業療法学科7名、理学療法学科9名)

兼任教員数 1人

助手 1人

専任職員数 4人

非常勤職員数 9人

(2) キッズ東都学園保育所

所長(兼務) 1人

常勤保育士 5人

非常勤保育士 4人

(3) わんぱく東都学園放課後等デイサービス

管理者 1名(兼務)

管理者補佐 1名(兼務)

常勤職員 1名

兼務職員 7名

(4) キース鍼灸接骨院

院長 1名(兼務)

兼務職員 1名

(5) 学園本部

理事長 1人

役員室 3人

総務主幹 1人

経理主幹 1人

本部付 1人(内出向中1)

4. 校地及び校舎 (平成29年5月1日現在)

1) 郡山健康科学専門学校

校地 (㎡)

郡山市図景二丁目 74、75、76	1,106.6
81-1	563.13
81-2	329.40
106、107	3,244.26
99-1	2.24
100-1	18.82
103-1	50.00
郡山市小原田五丁目 84	485.00
<u>(合計)</u>	<u>5,799.45</u>

校舎 (㎡)

郡山市図景二丁目 74、75、76	1,461.68
106	2,046.49
107	7,576.31
(合 計)	<u>11,084.48</u>

2) 借用

土地 (㎡)

郡山市図景二丁目 88	991.71 (駐輪場)
郡山市小原田二丁目 98-1	313.91 (学生寮)
(合 計)	1,305.62

建物 (㎡)

郡山市小原田二丁目 98-1	278.24 (学生寮)
(合 計)	278.24

5. 事業の概要

- 1) 4月2日(土) 入学式 郡山ビューホテルアネックスにおいて、入学式挙行。入学者数 257名(学科別内訳: こども未来学科 35名、介護福祉学科 30名、メディカルスポーツ柔道学科 30名、作業療法学科 25名、理学療法学科 69名、日本語学科 68名)
- 2) 4月6日(水)～4月8日(金) 新入生・在校生ガイダンス
- 3) 4月27日(水)～4月30日(土) 学術交流協定校である琉球リハビリテーション学院沖縄県国頭郡・那覇市) 海洋リハビリテーション研修を実施。参加対象は、医療系学科メディカルスポーツ柔道学科、作業療法学科および理学療法学科各2年生。
- 3) 6月14日(火) 高等学校教諭対象の学校説明会を開催。13校(来校11校、web2校)の進路指導部教諭の方々に参加していただき、本学についてより理解を深めていただくとともに、生徒に進路指導を行なう上で必要な質疑応答・情報交換を行った。今年度は、入学試験の変更点として、指定校推薦入試の本校の考え方について具体的な内容を説明。また、参加された各高等学校から入学している在校生との面談の場を設け、どのような学校生活を送っているかを直接知る機会が得られたと大変好評であった。
- 4) 6月22日(水)～6月25日(土) 琉球リハビリテーション学院(沖縄県国頭郡・那覇市) 第2回海洋リハビリテーション研修を実施。参加対象は、医療系学科メディカルスポーツ柔道学科、作業療法学科および理学療法学科各1年生。
- 4) 7月2日(土) スポーツ大会 第二校舎体育館及び郡山障がい者福祉センターの2会場を利用して開催。
- 5) 8月5日(金)～8月11日(木) 前期末試験を実施。
- 6) 8月26日(金) 就職説明会 ベルヴィ郡山館にて開催。参加者11名(こども未来学科 29名、介護福祉学科 22名、メディカルスポーツ柔道学科 10名、作業療法学科 12名、理学療法学科 33名)
- 7) 12月13日(火) 卒業判定会議の開催、106名が卒業判定となった(内訳: こども未来学科 22名、介護福祉学科 23名、柔道整復学科 13名、作業療法学科 19名、理学療法学科 40名)。留年者は4名及び退学者2名(留年者内訳: こども未来学科 3名、理学療法学科 1名、退学者内訳: こども未来学科 2名)となった。
- 8) 1月13日(月)～1月28日(金)、後期末試験の実施。
- 9) 2月15日(水)～2月16日(木) 東京慈恵会医科大学において、解剖学見学実習を3年ぶりに

実施。参加者は、メディカルスポーツ柔道学科2年生14名、作業療法学科2年生27名及び理学療法学科2年生54名、引率教員6名、合計101名の参加で実施した。

10) 3月10日(金)卒業式 郡山ビューホテルアネックスにて卒業式挙句。

卒業者は106名(学科内訳:こども未来学科29名、介護福祉学科22名、柔道整復学科10名、作業療法学科12名、理学療法学科33名)であった。

5-1 各学科進級・卒業・留年及び退学者の状況

学 科	学年	在籍者	進級者	卒業者	留年者	退学者
こども未来学科	1	36	30		1	5
	2	34		29	2	3
介護福祉学科	1	30	30		0	0
	2	22		22	0	0
柔道整復学科	1	30	28		0	2
	2	18	14		0	4
	3	15		10	4	1
作業療法学科	1	26	26		0	0
	2	27	27		0	0
	3	17	14		2	1
	4	13		12	0	1
理学療法学科	1	70	64		0	6
	2	63	50		2	11
	3	52	48		2	2
	4	33		33	0	0
日本語学科	1.5年	0	0	0	0	0
	2年	68	67	0	0	1
計		554	331	106	13	37

5-2 学校説明会等参加者数

開催日時	種 別	参加者	開催日時	種 別	参加者
4月16日	女子のための学校説明会	1	9月17日	入試対策セミナー	49
4月29日	リアル授業見学会	17	10月8日	学校説明会	6
5月21日	学校説明会	15	10月29日	体験入学	10
6月11日	体験入学	34	11月19日	学校説明会	7
6月18日	学校説明会	16	11月26日	入試対策セミナー	17
6月30日	個別見学・相談会	1	12月10日	体験入学	12
7月9日	オープンキャンパス	42	1月21日	学校説明会	6
7月23日	オープンキャンパス	85	2月11日	体験入学	4
8月4日	特別企画	12	2月25日	学校説明会	2
8月6日	入試対策セミナー (総合型選抜編)	21	3月25日	オープンキャンパス	39
8月20日	オープンキャンパス	58	計		475
9月10日	体験入学	21			

5-3 令和5年度生学生募集

実施日/出願種別		こども未来学科	介護福祉学科	柔道整復学科	作業療法学科	理学療法学科	計
9月3日	就学支援型1期	0	0	0	0	0	0
	総合型選抜1期	4	7	3	1	13	28
	社会人・高校既卒1期	1	0	0	0	0	1
10月22日	指定校推薦1期	6	15	16	8	30	75
	公募推薦1期	1	1	2	1	3	8
	就学支援型2期	0	0	2	0	2	4
12月17日	指定校推薦2期	0	0	1	0	1	2
	公募推薦2期	0	0	0	0	5	5
	一般1期	2	1	0	2	4	9
	社会人・高校既卒2期	2	0	0	2	0	4
	就学支援型3期	0	1	0	0	0	1
2月4日	一般2期	0	2	2	2	2	8
3月11日	特別選抜	0	2	0	0	0	2
合計	出願者	16	29	26	16	60	147
	欠席者	0	0	0	0	0	0
	合格者	16	29	26	16	57	144
	不合格者	0	0	0	0	3	3
	辞退者	1	2	0	2	1	6
	入学者	15	27	26	14	56	138

◎JL留学生 計15名〈フィリピン8名、ネパール7名〉

入学者総合計 153

5-4 キャリア就職支援

1) キャリア就職支援

キャリア就職支援の一端として、令和4年度就職説明会を8月26(金)ベルヴィ郡山館にて開催。参加者計114名(学科内訳:NT33名、CCW20名、MSJ15名、OT13名、PT33名)

2) 求人件数は次の通り

(1) こども未来学科

北海道15件、東北109件(福島県を除く)、福島県77件、関東253件、甲信越3件、近畿53件、中国2件、九州13件、沖縄14件

合計539件、求人募集人数4,259人、求人倍率146.9倍

〈施設区分:保育園389件、こども園47件、乳児院1件、幼稚園28件、病院15件、デイケアセンター2件、障害者施設6件、複合施設17件、その他11件〉

(2) 介護福祉学科

北海道4件、東北54件(福島県を除く)、福島県134件、関東159件、甲信越3件、北陸8件、東海13件、近畿27件、中国5件、四国6件

合計413件、求人募集人数1,564人、求人率71.1倍

〈施設区分:病院34件、介護老人保健施設73件、特別養護老人ホーム5件、グループホーム3件、訪問介護事業所4件、デイケアセンター6件、障害者施設18件、訪問看護8件、複合施設61件、その他12件〉

(3) 柔道整復学科

北海道 5 件、東北 19 件（福島県を除く）、福島県 17 件、関東 119 件、甲信越 5 件、東海 2 件、近畿 33 件、中国 5 件、四国 3 件、九州 14 件、沖縄県 5 件

合計 227 件、求人募集人数 1,611 人、求人倍率 161.1 倍

〈接骨・整骨院 231 件、病院 5 件、介護老人保健施設 2 件、特別養護老人ホーム 5 件、デイケアセンター 3 件、複合施設 2 件、その他 1 件〉

(4) 作業療法学科

北海道 21 件、東北 70 件（福島県を除く）、福島県 40 件、関東 393 件、甲信越 5 件、北陸 7 件、東海 18 件、近畿 55 件、中国 3 件、四国 4 件、九州 4 件

合計 620 件、求人募集人数 2,376 人、求人倍率 198.0 倍

〈施設区分：病院 490 件、診療所 479 件、介護老人保健施設 50 件、特別養護老人ホーム 10 件、グループホーム 5 件、訪問介護事業所 6 件、デイケアセンター 12 件、障害者施設 12 件、訪問看護 8 件、複合施設 11 件、その他 9 件〉

(5) 理学療法学科

北海道 19 件、東北 69 件（福島県を除く）、福島県 35 件、関東 380 件、甲信越 5 件、北陸 6 件、東海 16 件、近畿 46 件、中国 4 件、四国 5 件、九州 3 件

合計 588 件、求人募集人数 2,449 人、求人倍率 74.2 倍

〈施設区分：病院 492 件、診療所 1 件、介護老人保健施設 48 件、特別養護老人ホーム 11 件、グループホーム 5 件、訪問介護事業所 6 件、デイケアセンター 7 件、障害者施設 11 件、訪問看護 8 件、複合施設 10 件、その他 11 件〉

(6) 一般企業からの求人

北海道 5 件、東北 31 件（福島県を除く）、福島県 13 件、関東 51 件、甲信越 5 件、東海 8 件、近畿 8 件、中国 2 件、四国 1 件、九州 1 件、沖縄県 1 件

合計 126 件、求人募集数 1,549 人

(7) 公務員の求人

なし

3) 就職実績は次の通り

(1) こども未来学科

卒業者 29 名、就職斡旋希望者 28 名、就職決定者 28 名、就職率 100%

就職先：宮城県 5 名、福島県 18 名、東京都 3 名、神奈川県 2 名

(2) 介護福祉学科

卒業者 22 名、就職斡旋希望者 22 名、就職決定者 22 名、就職率 100%

就職先：福島県 22 名

(3) 柔道整復学科

卒業者 10 名、就職斡旋希望者 2 名、就職決定者 2 名、就職率 100%

就職先：埼玉県 1 名、東京都 1 名

(4) 作業療法学科

卒業者 12 名、就職斡旋希望者 7 名、就職決定者 7 名、就職率 100%

就職先：福島県 7 名

(5) 理学療法学科

卒業者 33 名、就職斡旋希望者 27 名、就職決定者 27 名、就職率 100%

就職先：福島県 17 名、茨城県 3 名、栃木県 2 名、埼玉県 2 名、神奈川県 1 名、千葉県 2 名、

5-5 国家試験の状況

国家試験の状況は次の通り

●郡山健康科学専門学校（現役生）

学 科	受験者数 (人)	合格者数 (人)	不合格者	合格率 (%)	全国平均 (養成校%)
こども未来学科	29	29※1		100%	
介護福祉学科	22	20	2※2	90.9%	75.6%
柔道整復学科	10	2	8	20.0%	49.6%
作業療法学科	12	7	5	58.3%	91.3%
理学療法学科	33	27	6	81.8%	94.9%

※1 こども未来学科においては、保育士資格は卒業時自動取得となっている。

※2 介護福祉学科においては、卒業時共通試験において全員合格となっている。(当面暫定措置)

なお、受験者は、日本人16名(16名全員合格)、留学生6名受験(4名合格)

5-6 奨学金・修学資金受給状況

(1)-①独立行政法人日本学生支援機構 奨学金制度（全学生対象）

学科/学年		第一種	第二種	給付	合計	備 考	
						①:給付+貸与型併用	②第一種+第二種併用
こども未来学科	1	8	8	4	20	38	①4名 ②1名
	2	8	6	4	18		①3名 ②1名
介護福祉学科	1	6	1	2	9	13	①0名 ②0名
	2	2	0	2	4		①0名 ②0名
MS柔道整復学科	1	7	11	3	21	44	①1名 ②3名
	2	5	5	2	12		①0名 ②1名
	3	7	4	0	11		①0名 ②2名
作業療法学科	1	4	6	2	12	64	①2名 ②0名
	2	9	14	5	28		①4名 ②1名
	3	4	6	1	11		①0名 ②3名
	4	6	7	0	13		①0名 ②2名
理学療法学科	1	18	22	12	52	184	①10名 ②2名
	2	21	28	11	60		①9名 ②8名
	3	15	26	1	42		①1名 ②8名
	4	14	16	0	30		①0名 ②3名
合 計		134	160	49	343		① 34名 ②35名

- (1)② 独立行政法人日本学生支援機構 授業料等減免事業金制度 (全学生対象)
 交付額 24,258,000 円
 実人数 53 人 (授業料 ⇨ 満額 29 名、3 分の 2 15 名、3 分の 19 名)
 (入学金 ⇨ 満額 15 名、3 分の 26 名、3 分の 14 名)

- (2) 福島県介護福祉士修学資金等貸付制度 (介護福祉学科対象)

学科/学年	採用者		備考
介護福祉学科	1	13	20
	2	7	

- (3) 福島県保育士修学資金等貸付制度 (こども未来学科対象)

学科/学年	採用者		備考
こども未来学科	1	9	18
	2	9	

- (4) 福島県理学療法士等修学資金制度

学科/学年	採用者		備考
作業療法学科	1	2	9
	2	4	
	3	1	
	4	2	
理学療法学科	1	11	44
	2	13	
	3	10	
	4	10	

- (5) こおりやま東都学園奨学金制度 (全学生対象)

採用種別	採用者	採用者 学科・学年	備考
第一種	0	6	30 万円 (PT2 年 : 2 名) 10 万円 (PT3 年 : 1 名、OT1 年 : 1 名、NT1 年 1 名、NT2 名 : 1 名)
第二種	0		
第三種	2		
その他	4		

6. 各学科の事業概要

6-1 【理学療法学科】

学生数 218 名 (1 年生 70 名、2 年生 63 名、3 年生 52 名、4 年生 33 名)、教員 9 名配置にて新年度開始

1. 臨床実習について

2 年次見学実習を 8 月 17 日 (水) ~ 同月 19 日 (金) の 3 日間実施。

一部、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 4 名の中止及び延期が発生したが、再調整し年度内に実施。

3 年次臨床実習 I については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実習施設の確保が困

難となり、学内にて1月9日(月)～2月3日(金)に実施。4年次臨床実習も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実習施設の確保が困難となり、前後期のうち一方のみを臨床実習とし、もう一方は学内実習にて実施。実習施設との連携は、電話、オンラインを中心に実施した。

2. 進級・卒業・退学者について

- ①1年生在籍者70名 進級64名、退学者6名
- ②2年生在籍者63名 進級51名、退学者12名
- ③3年生在籍者52名 進級48名、退学者2名、留年者2名
- ④4年生在籍者33名 卒業生33名
- ⑤理学療法学科退学率9.1%

3. 国家試験対策と結果

- ①グループ学習を基本とし、基礎知識不足の改善及び模擬試験の結果分析に基づくフィードバック、国家試験対策講義を行った。
- ②模擬試験の成績低迷者には別メニューでの補習を実施して対応した。
- ③国家試験結果 新卒受験者33名 合格者27名 合格率81.8%(全国平均87.4%、新卒者94.9%) 既卒受験者7名 合格者5名 合格率71.4%(全国平均49.0%)
- ④3年生までの成績及び模擬試験等の結果から、低迷していた学生22名の成績向上を図ってきたが、実地問題及び専門基礎分野で得点率60%未満の学生6名を合格まで導けなかった。

4. 次年度事業計画

1) 教育目標について

- ①退学者をなくし全員進級を目指す。特に1年生には資格取得の意欲向上のため理学療法士の魅力を伝え、学習意欲向上ため個別面談及びサポートについて学科教員全員で取り組む。
- ②臨床実習施設との連携をさらに推進し、実習地確保を行う。
- ③職業実践専門課程の外部委員や連携施設はもちろん、実習病院・施設、卒業生からの意見を在校生指導に反映させ、地域の求める理学療法士の育成につなげていく。

2) 休学・退学・復学について

- ①退学者をなくし、全員進級を目指す
- ②専門基礎分野の学力向上を図る。特に放課後の時間を有効活用する。

3) 国家試験について

- ①4年生在籍者48名全員卒業、国家試験100%合格
- ②夏の模擬試験で、4年生全員が専門基礎領域の得点率60%以上を目標とする。
- ③過去問や模擬試験から個々の弱点を分析活用し、放課後の自主学習時間を設ける。
- ④グループの編成方法を見直し、学科教員は情報交換を密に行い、学習の達成状況を随時把握することに努める。

4) 学生募集について

- ①退学者が出た場合には高校訪問を行い、高校教諭との信頼関係づくりに努める。
- ②次年度応募者66人を目指す(1年生による学校に対する評価を向上させ、紹介者を増やす。イベント参加者へのフォローを継続して実施する)。

6-2 【作業療法学科】

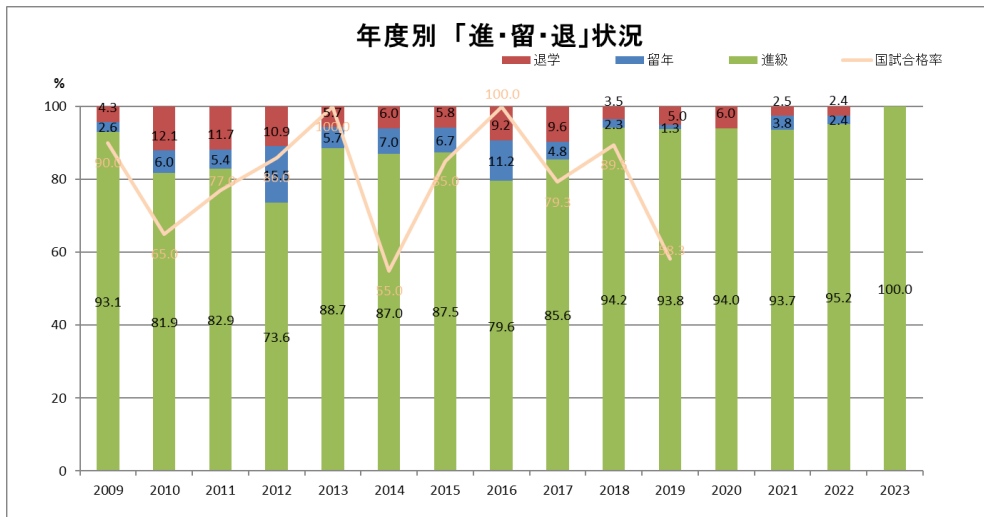
1. 教育に関して

1) 在籍状況について

在籍者83名に対し、退学者2名(退学率2.4%)、留年者1名、進級者68名、卒業生12名となった。退学者のうち、1名は4年生の臨床実習1期終了後に精神的な不調を訴え、臨床実習2期を自ら辞退し、通院、療養を目的に休学していた。その後も服薬状況および体調面の回復も不良で通学復帰が困難なことから退学となった。もう1名は3年生から4年生への進級が確定してい

たが、妹の次年度4月からの当学科へ入学することになり、また、家庭の事情により就職を希望し、保護者面談の結果、急な退学の手続きとなった。

令和4年度の留年者は3年生2名であったが、体調の不良を理由に臨床実習（評価実習）を辞退し、次年度再挑戦する予定である。前年度留年した3名（1・2・3年生各1名）は、学業面での頑張りも認められ、全員進級となった。



2) 国家試験について

現役生受験者 12 名、合格者 7 名、合格率 58.3%

既卒生受験者 4 名、合格者 4 名、合格率 100%

全国平均は、総合 83.8%、新卒 91.3%であった。

現役で不合格となった 5 名は、年度当初から学力に課題のある学生であった。年度早期から担当教員を配置しての学習に取り組んだが、元々学力に課題のある学生にとっては、実習準備と国家試験対策の双方をバランスよく進められず、結果、学習面の進行に遅れをとってしまった。令和 5 年度も 4 月時点からグループ学習に担当教員を張付け始動しており、早い時期から個別支援を強化して取り組んで行く。また、3 校合同勉強会の内容を参考に学内模試を設けるなどして、学習面の進捗状況を客観的に分析しながら進めたい。

3) 臨床実習

3 年生の臨床実習 I（評価実習）は 3 週間、4 年生の臨床実習 II は 4 週間、すべての実習において、全学生が実習施設で実施することができた。一部、院内での新型コロナ感染により学校でフォローする期間もあったが、それについても実習施設と連携し、指導を仰ぎながら進めることができた。

県内 4 年制大学 2 校の臨床実習が本格的に始まるため、これまで以上に実習施設確保に努めたい。

4) 就職状況

卒業生 12 名、斡旋辞退者 5 名、就職者 7 名（就職率 100%）、7 名全員県内就職と、県内出身者がそのまま県内で就職する傾向が続いている。

5) その他

2019 年まで実施していた作業療法学科卒業生に対する卒後教育研修会が、新型コロナの感染拡大により見送りとなっている。対面形式の可能性及び遠隔（ハイブリッド）研修手段の充実が図られているので、令和 5 年度以降の開催に向けて取り組んで行きたい。

作業療法学科は、令和 4 年度までの 22 年間で 512 名の卒業生を輩出しており、今後も継続的な活動を行うことで、実習施設確保、非常勤講師としての招聘、専任教員確保に有益な活動としたい。

2. 次年度事業計画

1) 教育目標について

①医療・福祉の専門職としての基礎的な知識、技術の習得度の向上

[達成を確認する項目：三科目模試、実習・実技科目、国家試験]

国家試験、臨床実習に向けた知識の定着が不十分である課題を解消し、基礎力を備え国家試験や臨床実習に挑める学生育成を目指す。

②対人援助職として、人に関わることへの関心を持ち、行動力を身につける。

[達成を確認する項目：社会人基礎力]

友人・家族以外の人との接し方などの社会経験値が低く、その際の判断力、行動力にも不安が大きい学生が多い。教科書、マニュアルから切り取っただけの関わり方ではなく、多様な対象者に対し、自ら関心を持てる、また、一步の行動に移せる学生の育成を目指す。

③個別課題を持つ学生でも次のステップにつなげる教育支援

[達成を確認する項目：退学率、個別相談・補習]

2021年度は当初在籍79名に対し、退学者2名(心身の体調不良が理由)、留年者3名(学業不振)であった。留年者3名の退学も想定されたが、早い段階から担任による本人面談や保護者との連絡をとり、次に進級できるためには何が課題であるかを伝え、支援してきたことで、退学を免れたと考える。今後の学生支援については、上記同様に、資格取得に向けて粘り強く学びを継続したいと思えるように、本人だけでなく家族も含め関わる体制を目指す。

④多様な作業療法士像を学び・体験・経験する教育環境づくり。

[達成を確認する項目：職業アイデンティ]

6名の専任教員は、身体障害領域4名、精神障害領域2名、高齢期障害領域4名、発達障害領域1名(以上、重複あり)のように、それぞれの領域の臨床経験者を専任教員にしている。また、非常勤講師として、県内の実習施設で勤務する方や卒業生などを治療学科目の講師として招聘している。引き続き、国家試験、臨床実習に向けた知識・技術の教授に限らず、学生の“将来、専門職に就く自分”の知見を広げる経験を提供できる教育環境整備を目指す。さらに、海洋リハビリテーション研修によって、地域性や文化を活かした支援手段を経験する機会を設ける。

2) 休学・退学・復学について

2022年度は、当初在籍83名に対し、退学者2名(理由：心身の体調不良、就職)、留年者2名であった。留年者2名の退学も想定されたが、担任による本人面談や保護者との連絡を取り、次に進級できるためには何が課題であるかを伝え、支援してきたことで、退学を免れたと考える。また、前年度の留年性3名が学業面での頑張りも多少なりとも認められ、進級に至った点を振り返り、それ以上の支援につなげられるよう進めていく。今後の学生支援については、上記同様に、資格取得に向けて粘り強く学びを継続したいと思えるように、本人だけでなく家族も含め関わる体制を目指し、個別課題を持つ学生でも次のステップにつなげる教育支援に取り組んで行く。

3) 国家試験について

①基礎・臨床医学などは国家試験、評価学・治療学は臨床実習を想定した具体的な到達目標を明示し、講義・演習・実習を進める。

②新カリキュラム変更時に、関連科目の担当教員をそろえることや科目間での整合性の確認、基礎医学から積極的に学科教員が科目を受け持つなど変革を進めており、変更後3年目の今年は1年次から学んできた学生が臨床実習に挑むことで、その成果または改善点の検証を行う。

4) 学生募集について

2024年4月入学目標数：26名、学科在籍目標数：95名/92名(充足率103%)

①2021年4月入学生(現3年生)は、1年次での退学が2名(どちらも総合型選抜入試にて入学)、留年1名(一般入試にて入学)となった。他の学生は、生活面、態度面などの個別課題

はあるものの、素直な学生が多く、粘り強さを持つ学映画多くいる。

②2024年4月学生募集に向けて、2021年4月生をイメージして、指定校推薦及び公募推薦入試での出願につながる学生募集を強化する。

5) その他

①こおりやま東都学園同窓会の活動

ここ数年同窓会の活動が進められていないため、再始動に学科としても積極的に取り組んでいきたい。

②作業療法学科卒業後教育研修会の再開

③放課後等デイサービス、こども未来学科と連携した活動

学科教員が多数関わっている放課後等デイサービスについて、利用児や保護者を対象としたイベントを企画していきたい。

概要としては、土曜や夏休み期間などで、作業活動（陶芸や体育館活動、屋外での活動）など、普段の活動ではできない内容を目玉として企画していき、子どもたちの様々なけいけんの場を設けていきたい。

④ラッコクラブ（障がい児市民団体による活動）の再開

コロナ禍以前まで施設利用していたラッコクラブについて、メンバーの減少から使用料負担が課題で活動できていない。本校プールを使用した活動、模擬保育実習室を使用した感覚運動活動など、本校で提供できる内容を、会費制などで費用的にも参加しやすい状況を作っていきたい。

6-3 【メディアスポーツ柔道整復学科】

学生数 63 名（1 年生 30 名、2 年生 18 名、3 年生 15 名）

1. 令和4年4月1日現在、専任教員の補充2名を要し新体制で2年目に臨んだ。常勤のうち2名は週5日も勤務体制により戦力2倍となるも、規定では6名の常勤でありあと2名の専任教員を確保することが今後の課題でもある。

新型コロナウイルス感染症時代の中で直撃を受けた新3年生は初年次教育で十分な教育（対面授業）が受けられたとは言えず、習熟度に達していない中での第3学年スタートを切った。クラス内では男子 - 男子間、女子 - 女子間、男子 - 女子間其々のグループで全く協調性を取らず、一体性の無い雰囲気の中で纏めて行く業務に傾注せねばならなかった。習熟度においては個々の実力差の開きが著明であり、まさに個別指導（習熟度に合わせた）に徹して小テストと解説書の作成、対面一対一の口頭試問の実施、外部模試による国家試験想定問題の実施と解説講義を取り入れた。

この学年に限らず学習する姿勢の特徴として同調性バイアスに陥る傾向がみられる。一人がサボると自身の認識が薄くても同じような行動形態をとってしまい、結果的に今やるべきことを理解していても明日やる、そのうちやるといった恒常性バイアスに日々染まっていく傾向となってしまった。この傾向から卒業試験での実力は発揮できず、再試験・再評価に至っても成績には反映されず留年者4名、伸びしろの期待値を込めて卒業認定を10名として国家試験に臨んでみたが、結果過去最低の2割という合格率になってしまった。

尚、全国平均は49.6%という過去最低の合格率となる。

2. 次年度事業計画

1) 教育目標について

- ①基本は板書（記述式の回答方式や小論文）で書くことで記名力を高める。
- ②イラストによるビジュアル化（医学用語への興味・好奇心/画像とシェーマの多用）
- ③学習成果の満足度「左図右書」の記述は脳生理学上ノートの左半分を図解・右半分を文章エリアとして印象力を高める。

2) 休学・退学・復学について

- ①教員2名体制による学生面談は必要に応じて保護者・保証人を交えて実施する。
- ②ゲートキーパーを参照に退学防止（傾聴/いち早く危険なサインを察知）

3) 国家試験について

- ①月例試験による効果測定とウィークポイントとストロングポイントの鑑別
- ②外部模擬試験の実施と結果を精査し、作問者の解説講義によるフォローアップを行う

4) 学生募集について

- ①可能な限り高校訪問による出張講座を実施し、アスレチックトレーナー分野の内容をはじめ、本来の外傷である骨折・脱臼等の応急処置を披露し柔道整復師の業務内容を正確に伝えて行く。以後本校で開催される学校説明会・オープンキャンパスへの参加・誘導に繋げていき、出願・早期受験で定員を満たす。

6-4 【介護福祉学科】

1. 教育に関して

1) 特別講義や他学科からの授業について

- ①予定していた特別講義以外にVR やスマート介護士の特別講義が実施できた。コロナ禍ではあるが、学生の学びを深めるサポートができたと考える。
- ②課題のある学生には個別補講や面談を実施し、卒業まで導くことができた。
- ③外国人留学生には、日本語学科からのサポートをいただき日本語力の向上に繋げることができた。

2) 介護福祉士国家試験の結果について

- ①受験者22名中20名が合格、合格率90.9%で介護福祉士養成施設の合格率75.6%を上回る結果となった。（日本人学生16名全員の合格率100%、留学生6名中4名合格し67%の合格率）
- ②次年度は、今年度以上の国家試験合格率を上げていきたい。

3) 休学・退学等について

- ①今年度は退学者・休学者の該当者はいなかった。今後も学生に寄り添い一人でも多くの学生を卒業まで導いていきたい。

4) 学生募集について

- ①定員33名中27名の入学者確保となった。高校ガイダンスやイベント時の接触時には、本校の魅力と学科の魅力を伝えられるよう学科教員の情報共有ができたと考える。コロナ禍のため、留学生の募集はなかったが、今後も募集定員になるよう留学生も含む募集活動をしていきたい。
- ②青池学園のスキームを活用し、日本語学科へ8名の留学生が入学を予定している。日本語学科卒業後、介護福祉学科へ入学を予定している。この学生が就学中、施設からの奨学金を受けるため、学業はもちろんのことアルバイトのサポートを行い、留学生介護人材の育成をしていきたい。

5) 実務者研修について

- ①昨年度の実績は15名の実績となった。コロナ禍により電話営業がメインになっているが、施設訪問を行い、受講生の確保に努めていきたい。
- ②郵送だけでなく、FAXを使ったDMの配信を実施した。

2. 次年度事業計画について

①教育目標について

社会福祉士及び介護福祉士法に基づき、下記本学科ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに沿って、学生募集活動から入学後の学生指導、国家試験合格から就職に至るまで、他部署の協力を得ながら積極的に取り組む。そして、介護を必要とする幅

広い多様な方々に安全で安心な介護を提供できる能力（知識・技術・態度）を習得し、自己教育力を身につけ介護の現場、また、地域福祉に貢献し得る有能な人材を養成することを目標とする。

②休学・退学・復学について

定期・随時面談を実施し学生の退学者を未然に防いでいきたい。現在も学生情報を共有しているため、今後も継続していく。

③国家試験について

1年次より介護福祉士養成課程の専門教育科目にて、国家試験を意識した授業を展開し、2年次の8月より本格的に国家試験対策を開始する。学外模試（中央法規出版・福祉教育カレッジ、各2回）の他、過去問題等利用した模擬試験を実施する。模擬試験の点数が振るわない学生に対しては、苦手科目に応じて個別指導や課題、補講などの対応を行なう。

④学生募集について

募集定員33名（内留学生3～6名）充足率100%を目指す。

④-1 入試広報企画委員会を中心とした学生募集活動の他、学生募集に対する組織横断的な会議を実施し、オープンキャンパスや学校説明会などの実施、テレビCMやパンフレットの配布などを行っている。学納金については、同一資格の養成校に比べ、平均的にやや高い可能性があるが、減免制度を設けた入学試験を実施している。そして、ハローワークより委託訓練事業訓練生を受入、再就職を支援している。

④-2 令和4年度は高校ガイダンスに計29回参加しているため、令和5年度も高校ガイダンスへの参加を継続し早い段階から学生に本校が進路の選択肢に入るよう意識づけを行っていく。

④-3 令和4年度は53名（1・2年生：7名、委託訓練生：3名含む）が本校イベントに参加し、27名の入学に結びついていることから、令和5年度も同等数が本校イベントに参加してもらえるようイベント内容の検討・改善を行い、現在行っているホームページやTwitter等でのイベント案内の際にも学科の魅力を伝えていく。

④-4 本校のイベントに2回以上参加した高校生の受験率が高いことから、リピーターとなってももらえるようイベント参加時には他のイベントの周知も行き参加を促していく。

④-5 留学生の募集については、介護福祉士を目指す意欲のある学生を受け入れていきたい。本校の日本語学科からも介護福祉学科へ入学する学生を日本語学科在学中から意識づけしていく。

④-6 連携施設特別奨学金制度の課題として、連携施設・エージェントを確保し留学生の受け入れ環境を継続して整備していきます。

④-7 令和5年4月から日本語学科へ施設奨学金を利用しながら介護福祉士を目指す外国人留学生が8名入学しています。外国人の中でもリーダー的人材になるよう育成していきます。

⑤その他

日本語学科の留学生と異文化交流を図り、介護福祉学科の学生が新しい気づきや価値観を広げられるよう交流を行う。

6-5【こども未来学科】

1. 学科内業務

①学生生活や学習状況が不安定な学生について、以下の支援を行った。

- ・学生の保護者との綿密な連絡、3者面談の実施
- ・学生の生活上の記録を通しての指導、助言

②附属保育所、わんぱく東都学園放課後等デイサービス及び福島ファイヤーボンズ託児への参加を通して学生の保育実践力の向上を図った。

③コロナ禍のためオンライン開催となったが、施設実習指導者会議を開催し、より効果的な実習に向けての情報共有を行った。

④公務員受験希望者14名（内訳：1年生14名、2年生0名）に対して特別講座2月に開講した。

⑤卒後フォローとして、個別支援が必要な卒業生へ精神面サポートを中心に行った。

2. 学生の進級・卒業関係

	1年生 (在籍者 36名)	2年生 (在籍者 34名)
退学	5名	3名
休学	1名	0名
進級/卒業	29名	29名
留年	1名	2名

3. 次年度事業計画

1) 教育目標について

①3つのポリシーを意識しながら、各学年の学生生活目標に沿って、学科教員全体で共通指導を行い、基本的な生活習慣形成から学習への取り組み向上に努める。

1年次学生：クラスに馴染み、クラスメイトや教員との良い協力関係を築く。

2年次学生：実習を無事終了し、自己の課題を明確にして更なる学習に励む。卒業単位を満たし、保育士資格の取得を目指す。

2) 休学・退学・復学について

①学習状況や心身に課題のある入学者が増えているため、早期から学生の特性や状況を把握し、個別的に対応しながら休・退学を防止できるよう努める。

②休学中の学生への連絡も密にしながらか復学へ向けての準備を促す。

3) カリキュラムの見直し

①本校独自の必修科目を見直しスリム化することで、社会人入学者増に向けてカリキュラム編成を見直す。

4) 学生募集について

①中退者の分析・フォローとそれに伴う高校訪問を通して、高校側とも信頼関係を築く。

②在校生、卒業生へのきめ細かい対応による学科評価の向上に努める。

6-6 【日本語学科】

1. 新型コロナウイルス感染対策による入国制限のため、4グループに分かれての入学になり、4月から6月にかけて総勢68名の留学生が入学した。最も遅く入国した学生も10月までに初級レベルの学習を終了し、中級レベルの学習段階に入った。

昨年12月の日本語能力試験では51名が受験し、12名がN4に合格した。非漢字圏の学生であるため、漢字の習得が困難であり、鋭意努力中である。また、会話能力については、文字が苦手な分、聞き取りや発話が上達したと感じられる。生活面においては、全員がアルバイトに従事し、自らの生活費の一部として工面している。業種は主に食品工場が多く、会話力に自信がある学生はコンビニエンスストアのレジ業務を行っている。

真面目に学習に臨む学生がいる一方で問題を起こした学生も残念ながら2名出てしまい、うち1名は退学になり在籍者が67名になった。

2. 次年度事業計画

1) 教育目標について

さらに日本語能力を高めるとともに、引き続き日本社会で問題なく生活を営めるよう文化・習慣を教育していく。また、当校介護福祉学科、国際日本語学科を筆頭に全員が次なる高等教育機関に進学できるよう必要な情報を提供し、進学指導をしていく。

2) 休学・退学・復学について

在籍者67名全員が卒業できるよう指導していく。

3) 国家試験について

2023年7月の日本語能力試験（JLPT）N3以上合格と12月のN2合格を目指し、日本語能力の4技能を伸ばしていく。

4) 学生募集について

2022年4月生が卒業するため、定員を充足すべく募集活動を進める。

7. 附帯教育部門

7-1 【キッズ東都学園保育所】

2022年度の企業主導型保育事業としての利用児童数は、定員数21名に対し、6月には、0歳児3名、1歳児5名、2歳児5名、3・4・5歳児4名の計17名が在籍、面積に対して充足となりました。2021年度に比べ、児童の募集活動を早めに行っていたことから、年間を通してほぼ充足しており、連携企業の利用についてもバランスよく入所調整ができておりました。

入所児童の傾向としては、一人一人に寄り添った丁寧な保育を目指していることから、0・1・2歳児の需要が多く、この度、郡山市の小規模保育事業として認可を受けるために申請の書類や増築工事の準備を進めてまいりました。1月の初旬から八光建設株式会社様にて着工いたしまして3月末に終了、4月1日「キッズ東都学園保育園」に名称も新たに開園することができました。

7-2 【キース鍼灸接骨院】

前年度の売り上げと比較し2023年度の8月までは前年度と同水準で推移しましたがそれ以降は売り上げが伸びず2022年度売上総額3,130,246円から2023年度の売上総額2,271,068円と前年度比69%の売り上げに終わりました。この要因としては、新規患者が増えなかったことが原因と考え学内外にキース鍼灸接骨院の営業活動を強化し、リピート率を上げて参ります。また、5月1日から新院長が着任しキースの営業日を185.5日から243.5日に増やして来院者数を増やして参ります。

7-3 【介護職員初任者研修及び介護実務者研修】

介護実務者研修の実績としては、受講生5名となり2021年度と比較して2名の減になった。2023年度の受講生を増やすために、広報活動を強化して学園ホームページの新規立ち上げとポスティングで20名以上の受講生の確保をしていきたい。

介護職員初任者研修については、2023年度4月からの開講に向けて福島県から申請許可を受けました。受講者は、国際日本語学科・ビジネスコースの外国人留学生を対象とし、学外の一般の受講生も対象として運営していきます。

7-4 【わんぱく東都学園放課後等デイサービス事業所】

2020年11月に開設し約2年目を経過しましたが、年間最大受入数2830名（283営業日×定員10名）に対し、2022年の利用実績は2450名（2021年度；1332名）と1118名の増となった。年間平均稼働率は2022年度86.6%（2021年度；46.9%）と39.7%の増だったが、稼働率は86.6%に留まった要因として、体調不良や精神面から急遽利用を休む利用児が多く挙げられる。

年間収入実績は2022年度20,189,240円（2021年度；9,039,540円）と11,149,700円の増収入となった。これらの増収入の考察として、1つ目の要因として、稼働率が上がり専門職を配置している当事業所の認知度も高まっており、また次年度に向けた利用希望問い合わせは続いていることから、市内における需要が満たされていないことが窺える。2つ目の要因として、2022年9月より“ケアニーズが高い障害児への支援に係る加算”である『個別サポート加算』を算定していることである。ケアニーズの高い子どもを受け入れることが可能な職員構成が当事業所の特長でもあり、単に重度障害の子どもを受け入れるのではなく、その子どもに適切な支援を施す体制を更に充実させていきたい。

2022年度10月より、これまでの第二校舎の事業所から元学生寮（図景寮）に使用していた敷地内の一軒家に移動して営業している。このことは、様々な特性を抱えた子どもたちに合わせて、部屋を分けた対応が可能となった。

2023年度は、稼働率を120%、月額収入2,500,000円を目標に専門職員による療育支援を目指していきます。

8. 各委員会の事業概要

8-1 【入試広報企画委員会】

1. 令和4年実績（令和5年3月31日現在）

(1) 高校訪問

延べ250校（内訳：福島県内：237校、福島県外13校）

(2) 会場ガイダンス

合計12会場 ブース着席数85名

(3) 高校内ガイダンス

合計88校 ブース着席数469名

(4) 学校説明会等

①受験生対象（高校3年生及び高校既卒者）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	43	18	15	49	113	83	70	13	23	5	4	3
累積	43	61	76	125	238	321	391	404	427	432	436	439

②高校教諭対象（令和4年6月14日（火）実施）

参加高校数：13校（内訳：来校-11校、オンライン-2校）

(5) 学校報

3回発行

(6) 出前講座

①本校主催出前講座

20会場で開催

②福島県専修学校各種学校連合会主催出前講座

9会場で開催

(7) 学校見学の受入

受入れなし-新型コロナウイルス感染症の影響と考える。

(8) 24時間テレビ愛は地球を救う

新型コロナウイルス感染症の拡大により中止

(9) 本校制作テレビ番組

①番組名：子育て応援！お悩み相談室

②放送局：テレビュー福島

③放送日：令和4年11月22日（火）～同年12月20日（火）

毎週火曜日 18:55～19:00 全5回

④平均視聴率：3.28%

2. 次年度事業計画

- (1) 高校訪問 福島県内は4回、福島県外は1回の訪問
- (2) 会場ガイダンス 合計9会場
- (3) 高校内ガイダンス 案内があり次第順次参加
- (4) 学校説明会等 全22回を予定（高校教諭対象学校説明会を含む）
- (5) 学校報 3回発行（5月、9月、1月）
- (6) 出前講座
 - ①本校主催出前講座 申込みがあり次第、随時実施
 - ②福島県専修学校各種学校連合会主催出前講座 9月から12月にかけて実施
- (7) 学校見学の受入れ 申込みがあり次第、随時受入れ
- (8) 24時間テレビ愛は地球を救う 参加予定（日程未定）
- (9) 本校制作テレビ番組 予算が承認されれば実施したい

3.（参考）定員充足に必要な動員数（平均入学率31.4%から換算-日本語学科を除く）

学科名 (入学定員)	こども未来 学科 (33)	介護福祉学 科 (33)	MS 柔道整復 学科 (24)	作業療法学 科 (24)	理学療法学 科 (66)	国際日本語 学科 (10)	合計 (190)
必要動員数	105	105	76	76	210	31	603

8-2【教育推進向上委員会】

1. FD 活動

令和4年度の活動に関して、前期は計画通りに実施でき、教員の教育力向上につながる内容となった。後期は計画に遅れが生じたことで回数減となった。内容は指導力につながる良い内容であったと考える。次年度以降は、本来の目的の一つである「シラバスの内容」についてや、「教育システムの改革」に結びつく内容を検討したい。

2. 国家試験対策

国家試験に対する調整や準備について、計画通りに実行できていた。学習面に直接つながる援助は難しいが、周囲からの支援は引き続き行っていきたい。

3. 実習指導者会議、職業実践専門課程

会議に関する事務的な援助は行えている。ただし、細かいスケジュール調整は不十分であった。

4. 教育費負担軽減新制度期間認定申請

2年目の業務であり、1年目の反省を活かしたスケジューリングはできた。

5. 前後期授業アンケート

アンケートの実施はしたが、集計方法の改善について具体的な意見がまとまらないまま終了してしまった。

少数の教員に負担がかかり、委員それぞれが役割を持って活動することが不十分だった。意見を出し合える環境を作れなかったのか、もしくは意見を述べる機会を作れなかったのかを検証したい。また、全員がスケジュールを意識して取り組むことも必要と考える。

6. 次年度事業計画

委員会としての活動は終了するが、業務を引き継ぐ部会に対して、次年度はより細かく計画し、迅速に作業を進めるべきと提案したい。特にスケジュールに関して、全てにおいて前倒しで計画すべきと考える。

教育費負担軽減新制度の更新、職業実践専門課程外部委員会、前期授業アンケートの3点は、期限が近いこともあり、経験のあるメンバーで作業を進めるべきと考える。FD 活動に関しては、期日を意識して急ぐことなく、確実に実施できるよう進めることを提案したい。

8-3 【学務厚生委員会】

1. ガイダンスについて

令和4年度のガイダンスについてはスムーズに実施できたが、令和5年度の実施に向けた準備では関係各所の協力を得て実施する必要及びこれまでの方法を見直す必要があった。

2. 講義について

新型コロナウイルス感染症の状況をみながら適宜遠隔講義を取り入れるなど工夫した。また感染症対策を徹底することで講義に遅れが生じないように取り組むことができたと考えている。シラバスの内容統一などに取り組み早期に動き出すことができた。「講師会」についても新型コロナウイルス感染症の影響で個別に打ち合わせる程度であったので、次年度の対面実施に向け準備が必要と考える。

3. 学生相談の充実について

医療・保育・福祉の専門職養成校として人材育成のためのソフト・ハードを含めた環境整備を目標としていた。スクールソーシャルワーカーの阿部先生が配置され4年目となり、担当が積極的に面談を予約し、協力体制をとることができた。最終的な学生相談は32件、教員コーディネートが16件という結果となった。学生の問題が教育のみならず、経済・福祉・心理学的な側面を含んでおり、各担当が阿部先生をスーパーバイザーやアドバイザーとしての活用が上手く実施できた印象をうけている。

4. 防災関係について

防災訓練も1回企画、実施した。防災訓練では、全教職員が避難手順の確認をすることができた。地震が相次いで起きていることもあり、防止マニュアルの完成及び備蓄準備等について早急に取り組む必要がある。

5. 感染症対策について

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「学校における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を改訂した。文部科学省及び厚生労働省の通達、本学の実情に見合った変更を随時実施し、現在は第7版まで版を重ねている。併せて新型コロナウイルス感染症対策として「発症管理表」を継続し、新型コロナウイルス感染症拡大の予防に努めた。学生や同居家族が「陽性者」や「濃厚接触者」としての認定を受けることもあったが、その都度マニュアルに従った対応を全教職員が協力して実施することで臨機応変な対応に取り組みクラスターを出すことなく経過している。

6. 学生寮について

令和3年度に引き続き入寮している学生の担当を学科で決め、担当教員を中心に指導する体制を継続できた。留学生についても担当教員制となったことにより大きな問題もなく経過している。前後期1回ずつではあったが、「学生寮懇談会」を実施しその機会に情報共有や学生の要望などを聴取することができた。

7. 学校行事について

今年度も学生にとって必要な学校行事については、行事担当の学生で実施の可否や方法について検討し、体育大会、東都祭など新型コロナウイルス感染症に配慮しながら取り組むことができた。特に行事では学業（普段の講義）ではなかなか推進できないコミュニケーション力や企画力等が伸ばせると同時に、学生にとって「思い出」を作る側面があり、感染対策に留意した上で積極的に実施する必要があると考える。また、スポーツ大会では学科をまたいだ交流や準備等ができなかったため、令和5年度は早期に活動を開始し学科間交流の機会獲得に向けた取り組みを行いたいと考える。

8. 就職ガイダンスについて

4月の就職ガイダンス、8月の就職ガイダンス及び就職説明会については、感染対策を講じた上で開催を実現できた。委員会の中で開催の可否を検討する中で学生の就職支援の在り方についても検討することとなり、有意義な検討ができたと感じている。次年度は、就職説明会の開催規模を再検討し、積極的な就職支援活動が行えるよう整備していく。

9. 保健室・ロッカーの整備について

定期的に保健室を整理整頓し環境整備できた。ロッカーについても定期的見回りし、整理整頓を行うことができたほか、委員で協力し床や壁についても清掃を実施。清掃業者による清掃は実施できていない。また生理用品の無料提供を受けるなどして経済的に困窮する学生の支援を活用している。

10. 学園奨学金について

令和4年度は13名の応募があり、うち5名について奨学金交付となった。前年度の奨学金選考の流れを踏襲することができたほか、面接についてもルーブリック評価を使用した集団討議を実施したことでより学園に貢献できる人材を見極める試みを実施した。

11. 地域貢献活動について

喫煙に関する苦情をきっかけに、後期から教職員にてお昼休みの見回りを実施。見回りの際にゴミ拾いも同時に行うことで、周辺住民より歓迎され近隣環境の清浄化にも寄与できたと感じている。今後の継続については検討が必要であるが、喫煙マナーの注意喚起という目的ではなく、地域貢献活動として形を変えて継続する方向で検討したい。

12. その他

マシンスポーツジム室を使用するにあたっての講習会を実施できる担当者を設け、講習会を開催することができた。サークル活動についても、どのようなサークルを設けたいか学生全員にアンケートを実施。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により再開は困難であったが、次年度再開に向けた取り組みを継続したい。

13. 次年度の事業計画

1) 学務厚生委員会の目標

- ①学生を主体とする充実した講義の実践
- ②学校の新しい教育様式に対応した教育体制の構築
- ③学務の効率化
- ④講義（学業）以外での人間教育・育成
- ⑤Fitness to Practice：職業人としてふさわしい人間性獲得
- ⑥多職種連携教育
- ⑦社会人基礎力の向上

2) 事業

- ①学務：ガイダンス、新入生交流会、講義、学校行事等の開催・運営、学事を効率化かつ充実させた運用
- ②学生支援：担任を中心とした学生相談・支援体制の後方支援、アドバイザーとしてのスクールソーシャルワーカー活用、学生寮入寮生の後方支援
- ③キャリア支援：修業年限に応じたキャリア支援体制づくり、就職ガイダンスの開催
- ④感染症対策：保健室の環境整備、麻疹抗体価確認、インフルエンザ予防接種・発症状況管理、新型コロナウイルス感染症予防対策・発症状況管理、感染症教育ツールの活用
- ⑤社会貢献・地域貢献：献血や募金、ボランティアサークルを通じた実施。地域の事業所を東都祭に招聘
- ⑥防災・減災：防災訓練の実施。教職員AED講習会。防災マニュアルの作成と運用
- ⑦学校行事の運営：多職種連携教育、他学科交流、地域とのつながりを意識した企画立案・運営
- ⑧環境整備：学生食堂、ロッカー、教室など学生が学ぶ環境整備

8-4 【情報施設委員会】

1. 情報施設委員会では、主に IT 関係、各種機器の購入取り纏めなどを以下のように実施した。

- ①インフォクリッパー、グループセッションの管理

- ②Zoom、Gメールの管理
- ③入れ替えに伴う IT 機器の保守及び管理
- ④新入職のパソコン設定、各種アカウントやライセンスの管理
- ⑤HDMI や分配器などの情報通信備品の取りまとめ購入
- ⑥学内掃除機の新規購入
- ⑦各種式典での動画配信

昨年同様、各種アカウントやソフトウェアの管理など情報流出を防ぐ必要があるため、委員長が行う部分が多くなってしまふ。次年度以降は、委員会での対応ではなく、学務に専属の員を配置する必要があると考える。

8-5【国際交流委員会】

1. 令和4年度は、こども未来学科と学務を含む全学科の教員が国際交流委員会に加わり、委員会活動を実施することができた。以下概要について報告する。

1) 国際交流セミナーの開催について

4月の新入生交流会にてオンラインで開催した。本校卒業生であるネパール出身の塩田渡留待（ドルジ）氏に講師を依頼した。内容は良かったが、時間が短くなってしまい、十分な交流ができなかった。日本語学科や他の学年に聞いてもらいたい内容だった。

2) 留学生と在校生の国際交流活動の実施について

- ①Yes コンテスト：東都祭で開催した。留学生を含めた学科から参加が得られた。
- ②各学科との交流授業：学科ごとに実施した。後半は留学生のアルバイトが入ってしまい参加人数が少なくなってしまった。開催時期の検討と留学生への周知が課題として残った。

3) 国内外部関連団体との連携

- ①福島県国際交流協会：当協会主催の人材育成プログラム「Color us project」の立ち上げに協力し、ほんこうからも介護福祉学科と作業療法学科から計3名の学生が参加している。
- ②郡山市国際交流協定会：日本語学科学生が当協会主催の防災セミナーに参加した。
- ③公益社団法人青年海外協力協会（JOCA 東北）：当協会からの案内で理学療法学科と介護福祉学科の1年生を対象に JICA 海外協力隊セミナーを開催した。実際に海外で活動したボランティアの話をお聞きした。

4) 海外関連機関との学術交流：新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動はなかった。

5) その他：ロバート ホルト先生の掲示板による「ワンポイント Lesson 講座」を継続した。

2. 次年度事業計画

- 1) 国際交流セミナーの開催：JICA 海外協力隊セミナー等を活用し、学生にとってより身近で職業意識を高めることができるセミナーを開催する。
- 2) 留学生と在校生の国際交流活動の実施：新年度は以下の活動を計画している。
 - ①新入生交流会でのワールドカフェの実施
 - ②東都祭での Yes コンテストの開催
 - ③各学科の授業への留学生の参加
- 3) 国内外部団体との連携：福島県国際交流協会、郡山市国際交流協会の賛助会員として留学生への情報提供や在校生、教員に有益な活動への参加を促していく。また、次世代ユネスコ協会や JICA 関連団体とも連携して地域での国際交流活動を進めていく。
- 4) 海外関連機関との学術交流：令和3年度に学術交流協定を締結した江蘇看護職業学院など海外関連機関と連携して、学術交流や留学生の受け入れ、在校生の留学などを推進していく。
- 5) その他：ロバート ホルト先生のワンポイント Lesson を継続する。

※新年度は部会としての活動になるとの事なので、本部長の指揮の下、国際交流センターや国際日本語学科、日本語学科として活動を進める。

9. 蔵書数 (令和5年3月15日現在)

分 類	冊 数
P：紙芝居	71
E：絵本	253
L：大型絵本	30
K：図鑑	4
0：総記 <百科事典など>	173
1：哲学<心理学、倫理学など>	302
2：歴史<伝記、地理>	102
3：社会科学<社会、福祉、教育など>	2,657
4：自然科学<数学、理科、医学>	4,358
5：技術<工業、家政学>	251
6：産業<農林水産業、商業など>	20
7：芸術<美術、音楽、体育など>	709
8：言語	189
9：文学	414
合 計	9,539

10. 財務の概要

別表のとおり。

貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,547,962,898	2,584,968,968	△ 37,006,070
有形固定資産	2,527,342,166	2,562,144,884	△ 34,802,718
土地	564,669,568	564,669,568	0
建物	1,854,663,747	1,889,898,276	△ 35,234,529
構築物	5,825,980	7,044,803	△ 1,218,823
教育研究用機器備品	12,848,746	17,796,490	△ 4,947,744
その他の機器備品	29,531,399	29,218,785	312,614
図書	42,339,160	42,335,052	4,108
車輛	6,628,566	11,181,910	△ 4,553,344
建設仮勘定	10,835,000	0	10,835,000
特定資産	5,989,174	10,000,000	△ 4,010,826
保育事業人件費積立資産	0	7,200,000	△ 7,200,000
保育事業備品等積立資産	101,945	300,000	△ 198,055
保育事業修繕積立資産	0	1,250,000	△ 1,250,000
保育事業施設設備整備積立資産	5,887,229	1,250,000	4,637,229
その他の固定資産	14,631,558	12,824,084	1,807,474
電話加入権	1,137,284	1,137,284	0
ソフトウェア	1,379,474	0	1,379,474
敷金	7,104,800	6,676,800	428,000
出資金	5,010,000	5,010,000	0
流動資産	278,984,435	305,899,042	△ 26,914,607
現金及び預金	175,640,738	287,601,211	△ 111,960,473
未収入金	74,246,407	4,686,080	69,560,327
貯蔵品	637,601	876,746	△ 239,145
前払費用	13,342,069	9,046,145	4,295,924
立替金	695,805	69,900	625,905
仮払金	14,421,815	3,618,960	10,802,855
資産の部合計	2,826,947,333	2,890,868,010	△ 63,920,677

(単位:円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		210,461,720	275,872,240	△ 65,410,520
	長期借入金	189,358,000	244,348,000	△ 54,990,000
	長期未払金	13,997,920	24,971,440	△ 10,973,520
	退職給付引当金	7,105,800	6,552,800	553,000
流動負債		1,169,905,565	1,229,990,136	△ 60,084,571
	短期借入金	554,126,615	457,413,931	96,712,684
	未払金	114,871,310	269,041,262	△ 154,169,952
	前受金	494,201,900	498,449,178	△ 4,247,278
	預り金	6,705,740	5,085,765	1,619,975
負債の部合計		1,380,367,285	1,505,862,376	△ 125,495,091
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金				
	第1号基本金	3,934,102,773	3,913,547,212	20,555,561
繰越収支差額				
	翌年度繰越収支差額	△ 2,487,522,725	△ 2,528,541,578	41,018,853
純資産の部合計		1,446,580,048	1,385,005,634	61,574,414
負債及び純資産の部合計		2,826,947,333	2,890,868,010	△ 63,920,677

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 入 の 部	事 業 活 動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	(742,190,000)	(739,285,000)	(2,905,000)
		授業料	400,300,000	402,675,000	△ 2,375,000
		入学金	35,300,000	36,900,000	△ 1,600,000
		施設設備資金	128,610,000	125,775,000	2,835,000
		実験実習料	177,980,000	173,935,000	4,045,000
		手数料	(7,050,000)	(6,602,314)	(447,686)
		入学検定料	4,500,000	5,135,000	△ 635,000
		試験料	2,000,000	1,004,500	995,500
		証明手数料	550,000	462,814	87,186
		寄付金	(0)	(116,160)	(△ 116,160)
		特別寄付金	0	116,160	(△ 116,160)
		一般寄付金	0	0	(0)
		経常費等補助金	(43,130,000)	(115,081,660)	(△ 71,951,660)
		国庫補助金	31,000,000	86,140,660	△ 55,140,660
		福島県補助金	12,000,000	23,620,000	△ 11,620,000
		郡山市補助金	130,000	5,321,000	△ 5,191,000
		付随事業収入	(27,000,000)	(30,404,177)	(△ 3,404,177)
		附属事業収入	27,000,000	30,404,177	△ 3,404,177
		受託事業収入	0	0	0
		雑収入	(16,100,000)	(48,162,829)	(△ 32,062,829)
施設設備利用料	500,000	0	500,000		
受取家賃収入	7,600,000	32,013,594	△ 24,413,594		
その他の雑収入	8,000,000	16,149,235	△ 8,149,235		
		教育活動収入計	835,470,000	939,652,140	△ 104,182,140
教 育 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	人件費	(406,400,000)	(399,572,970)	(6,827,030)
		教員人件費	270,000,000	250,516,678	19,483,322
		職員人件費	113,600,000	116,170,195	△ 2,570,195
		役員報酬	19,500,000	31,592,219	△ 12,092,219
		退職給与引当金繰入額	3,300,000	589,400	2,710,600
		退職金	0	704,478	△ 704,478
		教育研究経費	(136,850,000)	(131,477,066)	(5,372,934)
		消耗品費	17,000,000	8,419,215	8,580,785
		奨学金	71,000,000	78,680,000	△ 7,680,000
		旅費交通費	1,800,000	2,173,207	△ 373,207
		通信運搬費	250,000	241,081	8,919
		出版物費	1,700,000	941,553	758,447
		賃借料	1,200,000	1,200,000	0
		福利費	3,300,000	4,538,975	△ 1,238,975
		渉外費	100,000	32,100	67,900
		報酬委託手数料	1,000,000	3,323,146	△ 2,323,146
		研究費	1,500,000	644,296	855,704
		行事費	3,700,000	1,335,547	2,364,453
		教材費	6,300,000	5,367,389	932,611
		諸会費	500,000	580,000	△ 80,000
実習費	20,000,000	19,626,833	373,167		
修繕費	0	0	0		
減価償却費	7,000,000	4,356,494	2,643,506		
雑費	500,000	17,230	482,770		
管理経費	(278,550,000)	(334,262,650)	(△ 55,712,650)		
消耗品費	13,100,000	20,383,023	△ 7,283,023		
水道光熱費	20,000,000	25,674,624	△ 5,674,624		
旅費交通費	19,100,000	22,307,205	△ 3,207,205		
車輛燃料費	3,600,000	3,988,328	△ 388,328		
福利費	5,200,000	5,126,614	73,386		
通信運搬費	4,300,000	6,374,719	△ 2,074,719		
保険料	3,000,000	8,420,897	△ 5,420,897		

		公租公課	3,000,000	854,582	2,145,418
		広報費	31,150,000	18,950,792	12,199,208
		諸会費	1,700,000	1,437,240	262,760
		渉外費	20,200,000	48,727,746	△ 28,527,746
		リース料	1,600,000	1,225,583	374,417
		保守管理費	28,600,000	22,269,356	6,330,644
		修繕費	5,500,000	1,682,493	3,817,507
		報酬委託手数料	36,800,000	42,853,719	△ 6,053,719
		賃借料	20,200,000	40,514,540	△ 20,314,540
		出版物費	400,000	200,945	199,055
		減価償却費	59,200,000	62,049,011	△ 2,849,011
		受託事業支出	0	0	0
		雑費	1,900,000	1,221,233	678,767
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0
		徴収不能額	0	0	0
		教育活動支出計	821,800,000	865,312,686	△ 43,512,686
		教育活動収支差額	13,670,000	74,339,454	△ 60,669,454
教育活動外収入	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(20,000)	(662,676)	(△ 642,676)
		その他受取利息・配当金	20,000	662,676	△ 642,676
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	20,000	662,676	△ 642,676
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(12,300,000)	(13,427,716)	(△ 1,127,716)
		借入金利息	12,300,000	13,427,716	△ 1,127,716
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	12,300,000	13,427,716	△ 1,127,716
	教育活動外収支差額	△ 12,280,000	△ 12,765,040	485,040	
	経常収支差額	1,390,000	61,574,414	△ 60,184,414	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		施設売却差額	0	0	0
		設備売却差額	0	0	0
		投資有価証券売却差額	0	0	0
		その他特別収入	(0)	(0)	(0)
		受取損害賠償金	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	(0)	(0)	(0)
		施設処分差額	0	0	0
		設備処分差額	0	0	0
その他特別支出		(0)	(0)	(0)	
	災害損失	0	0	0	
	特別支出計	0	0	0	
	特別収支差額	0	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額	1,390,000	61,574,414	△ 60,184,414	
	基本金組入額	△ 5,000,000	△ 20,555,561	15,555,561	
	当年度収支差額	△ 3,610,000	41,018,853	△ 44,628,853	
	前年度繰越収支差額	△ 2,300,000,000	△ 2,528,541,578	228,541,578	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,303,610,000	△ 2,487,522,725	183,912,725	

(参考)

事業活動収入計	835,490,000	940,314,816	△ 104,824,816
事業活動支出計	834,100,000	878,740,402	△ 44,640,402

財 産 目 録


令和5年 3月31日現在

Ⅰ 資産総額		2,826,947,333円
1 基本財産		2,527,342,166円
2 運用財産		299,605,167円
Ⅱ 負債総額		1,380,367,285円
Ⅲ 正味財産		1,446,580,048円
一 資産額		
(1)基本財産		
1 土地	校舎敷地	564,669,568円
2 建物	校舎	1,854,663,747円
3 構築物		5,825,980円
4 教育研究用機器備品		12,848,746円
5 その他の機器備品		29,531,399円
6 図書		42,339,160円
7 車輛		6,628,566円
8 建設仮勘定		10,835,000円
	小計	2,527,342,166円
(2) 運用財産		
1 電話加入権		1,137,284円
2 ソフトウェア		1,379,474円
2 敷金		7,104,800円
3 出資金		5,010,000円
4 特定資産		5,989,174円
5 預金、現金		175,640,738円
現金		4,225,463円
普通・当座預金		134,607,111円
定期預金・通知預金		36,808,164円
6 未収入金		74,246,407円
7 貯蔵品		637,601円
8 前払費用		13,342,069円
9 立替金		695,805円
10 仮払金		14,421,815円
	小計	299,605,167円
資産総額		2,826,947,333円
二 負債額		
(1)固定負債		
1 長期借入金		189,358,000円
2 長期未払金		13,997,920円
3 退職給与引当金		7,105,800円
	小計	210,461,720円
(2) 流動負債		
1 短期借入金		554,126,615円
2 未払金		114,871,310円
3 前受金		494,201,900円
学納金前受金		494,201,900円
その他前受金		0円
4 預り金		6,705,740円
	小計	1,169,905,565円
負債総額		1,380,367,285円

監査報告書

学校法人 こおりやま東都学園
理事会 御中

令和 5年 5月26日

監 事 谷口 英太郎 

監 事 木本 任隆 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づき、学校法人こおりやま東都学園の令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会その他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人こおりやま東都学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上